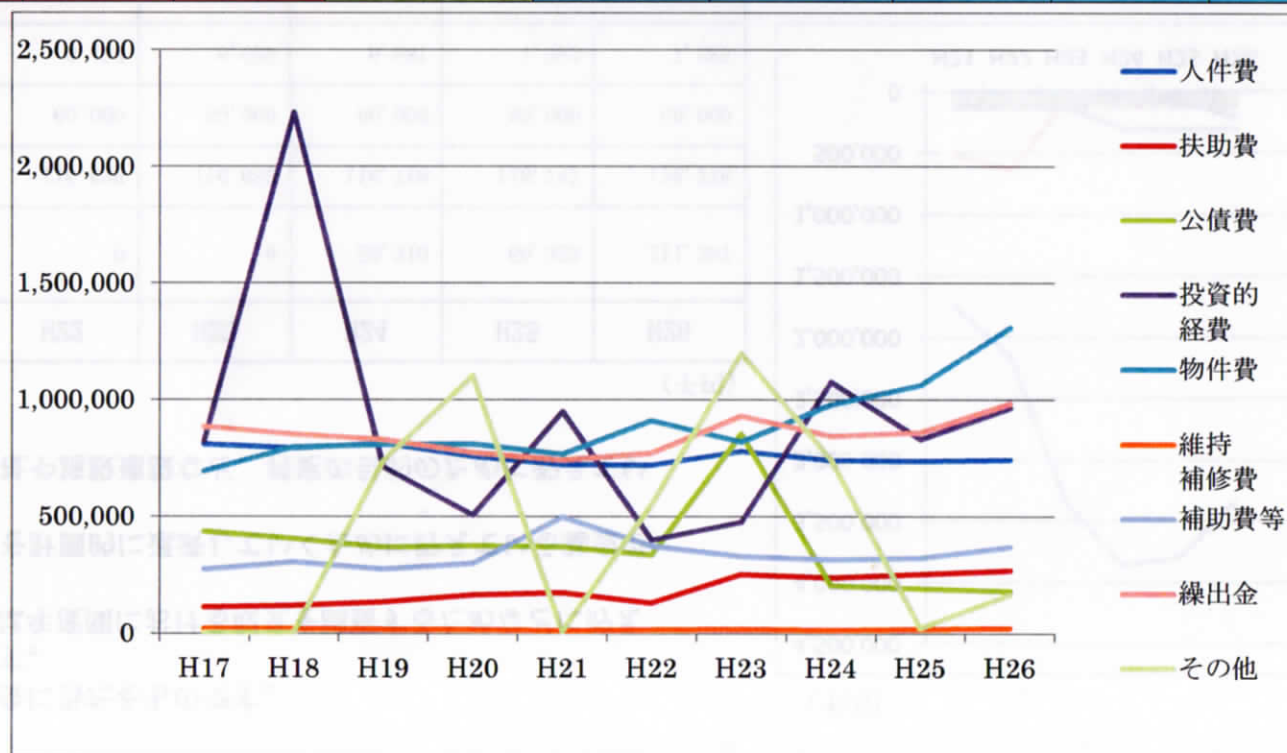


性質別歳出の推移

(千円)

	義務的経費			投資的経費	その他の経費					計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	その他	
H17	809,205	110,698	435,109	823,330	694,753	18,676	272,959	883,679	1,355	4,049,764
H18	793,796	118,603	404,490	2,230,910	797,425	19,263	304,247	850,795	1,336	5,520,865
H19	812,046	133,740	367,184	712,153	808,963	16,485	273,924	829,437	736,374	4,690,306
H20	756,818	163,609	374,463	504,816	811,171	15,290	299,069	774,339	1,101,810	4,801,385
H21	723,365	173,807	369,170	948,533	766,419	10,931	495,579	742,956	7,925	4,238,685
H22	719,595	129,659	334,714	397,539	909,916	14,720	372,923	771,157	549,063	4,199,286
H23	780,150	251,964	853,738	474,446	818,810	17,311	328,918	930,058	1,197,971	5,653,366
H24	740,442	238,419	203,112	1,075,303	978,602	12,944	315,153	844,200	744,343	5,152,518
H25	737,616	253,706	191,203	830,510	1,061,740	17,641	322,697	859,889	21,933	4,296,935
H26	743,291	268,850	180,254	964,325	1,307,922	21,661	369,079	983,575	163,174	5,002,131



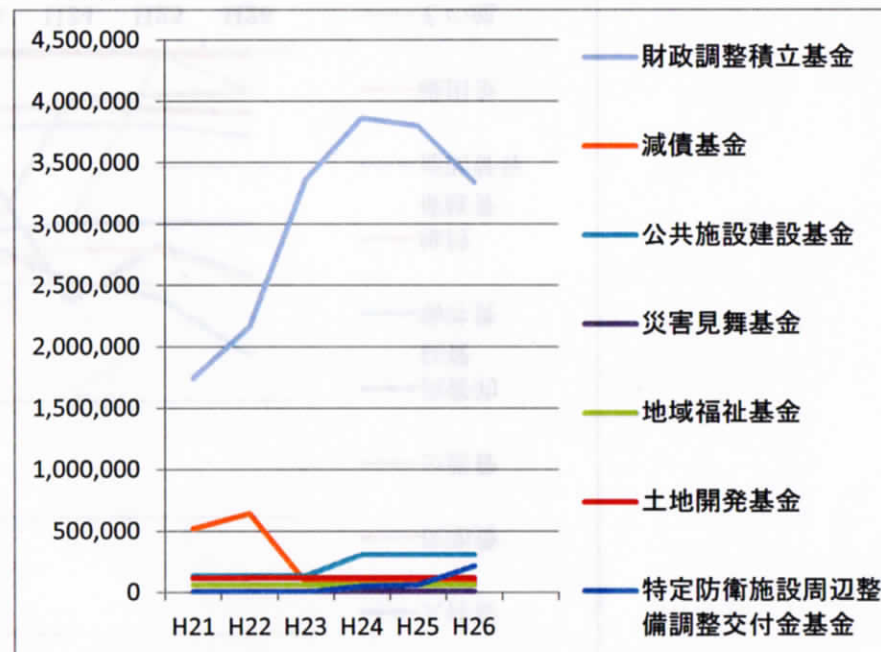
一般会計基金の内訳・残高の推移

- 「基金」とは、村の貯金に当たるものです。
次の3つに区分できます。
- 「財政調整積立基金」は年度間における収支を調整するためなどに貯えている基金です。
- 「減債基金」は借入金を計画的に返済していくために貯えている基金です。
- 「特定目的基金」は福祉や施設建設など、特定の目的のために貯えている基金です。

(千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
特定防衛施設 周辺整備調整 交付金基金	0	0	0	50,310	60,323	211,307
土地開発基金	116,520	116,636	116,683	116,718	116,747	116,776
地域福祉基金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
災害見舞基金	6,373	6,478	6,680	6,881	7,083	7,285
公共施設建設 基金	133,539	133,649	133,699	306,376	306,490	306,603
減債基金	519,016	640,687	77,873	77,896	77,934	77,972
財政調整積立 基金	1,742,938	2,162,550	3,359,989	3,861,104	3,800,004	3,338,407

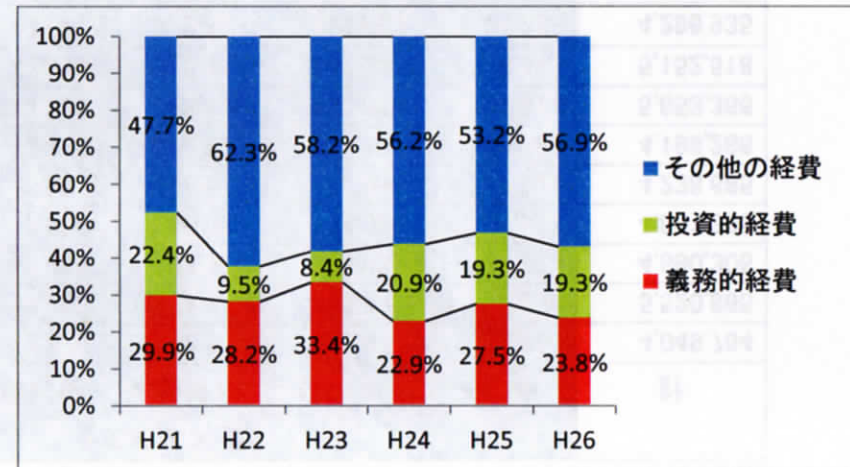
(千円)



義務的経費、投資的経費、その他の経費の割合の推移

- 「義務的経費」とは、人件費や扶助費、公債費の3つを指しており、払うか払わないかほとんど自由がきかないもので、削減が難しい経費です。
- 「投資的経費」とは、公共施設や道路などの整備に要する経費です。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	29.9%	28.2%	33.4%	22.9%	27.5%	23.8%
投資的経費	22.4%	9.5%	8.4%	20.9%	19.3%	19.3%
その他の経費	47.7%	62.3%	58.2%	56.2%	53.2%	56.9%



主要財務比率の年度別推移

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均分)	1.810	1.860	1.450	1.390	1.502
財 政 力 指 数 (単年度分)	1.410	2.110	1.900	1.580	0.876
経 常 収 支 比 率	75.8%	66.7%	47.7%	51.7%	62.8%
経常一般財務比率	106.8%	66.2%	101.0%	115.5%	169.6%
公 債 費 負 担 比 率	3.9%	4.2%	3.9%	15.5%	7.8%
実質公債費比率(単年)	4.5%	5.6%	10.8%	13.1%	13.6%
区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均分)	1.748	1.768	1.726	1.676	1.488
財 政 力 指 数 (単年度分)	1.715	1.915	1.613	1.775	1.790
経 常 収 支 比 率	96.5%	61.1%	56.8%	68.4%	63.9%
経常一般財務比率	55.1%	98.5%	116.0%	90.9%	95.8%
公 債 費 負 担 比 率	9.9%	7.5%	7.8%	9.3%	10.8%
実質公債費比率(単年)	11.9%	13.4%	15.6%	19.4%	23.6%

- 財政力指数は、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、財源の余裕があるとされています。
- 経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標で、70%程度におさまることが望ましいとされています。
- 経常一般財源比率は、経常一般財源の余裕度をみるもので、100を超え高いほど良いとされています。
- 公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、3カ年の平均値が18%以上になると地方債許可団体となります。